2/3 赤旗

介護事業の収益低下

厚労省22年度調査 コロナが原因

厚生労働省は1日、2022年度介護事業経営概況調査結果を公表しました。介護保険の全23サービスの平均で見ると、21年度決算を基に収益状況を表した「収支差率」は3・0%のプラスで黒字となりました。ただ、前年度と比べると0・9ポイント低下。21年度の介護報酬改定率が0・7%のプラスにとどまったうえ、人件費などの支出が増えたことが影響しています。

調査によると、21年度決算では全23サービスが黒字となりましたが、そのうち18サービスが前年度比で収支差率が縮小しました。このうち、訪問入浴介護が2・7ポイント、通所介護が2・8ポイントそれぞれ低下。厚労省の担当者は「新型コロナウイルスの影響による利用控えが原因の一つとして考えられる」と説明しています。

21年に感染力の強いデルタ株が流行したことで、利用者や職員に新型コロナの陽性者や濃厚接触者が出たとの回答が急増。施設系サービスの施設・事業所では前年度の51%から21年度は90%に増えました。

調査は、介護報酬改定などの基礎資料を得る目的で3年ごとに実施。今回は1万6830施設・事業所を対象とし、48・3%に当たる8123施設・事業所から有効回答を得ました。この結果を基に24年度の次期改定内容を議論します。